

病床機能の転換等に係る 補助制度について (平成 30 年 8 月 1 日現在)

病床機能転換に係る補助 その①（急性期 → 回復期）

【所管：医務課】（地域医療介護総合確保基金を活用）

補助対象：病院

補助の内容

■ 施設整備事業

急性期病床を回復期病床に転換する際の施設改修等に係る工事費又は工事請負費を補助

基準額 3,333 千円 × 転換病床数

補助率 2 分の 1 （総事業費が基準額を下回る場合、総事業額の 2 分の 1 を補助）

■ 設備整備事業

急性期病床を回復期病床に転換する際に必要となるリハビリテーション用具等購入費を補助

基準額 10,800 千円/施設

補助率 2 分の 1 （総事業費が基準額を下回る場合、総事業額の 2 分の 1 を補助）

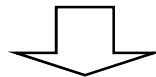
転換の内容

■ 転換元（急性期病床）

補助事業を実施する前年度の病床機能報告で「急性期機能を担う病床」と報告した病床で、次のいずれかの入院基本料を算定しているもの

◇ 急性期一般入院基本料（急性期一般入院料 1 ～ 7 ）

◇ 地域一般入院基本料（地域一般入院料 1 ～ 3 ）



■ 転換先（回復期病床）

次のいずれかの特定入院料を算定する病床

◆ 地域包括ケア病棟入院料（地域包括ケア病棟入院料 1 ～ 4 ）

（地域包括ケア入院医療管理料 1 ～ 4 ）

◆ 回復期リハビリテーション病棟入院料（回復期リハビリテーション病棟入院料 1 ～ 6 ）

補助の要件

- ① 補助金の交付申請を行う前に、補助金の対象となる事業について、当該事業実施予定の病院が所在する構想区域の地域医療構想調整会議の合意を得ておくこと
- ② 補助金を受けて病床機能を転換した場合は、事業実施以降の直近の年度の病床機能報告において、回復期機能を担う病床と報告しなければならないこと

※ 転換を検討し始めた際には、県に対し、事前に「転換を調整会議の協議案件とする」旨を申し出てください。

< 窓口 > ①：和歌山市内の医療機関 → 県庁医務課

②：①以外の県内医療機関 → 所轄の県立保健所

病床機能転換に係る補助 その②（急性期→高度急性期）

【所管：医務課】（地域医療介護総合確保基金を活用）

補助対象：病院

補助の内容

■ 施設整備事業

急性期病床を高度急性期病床に転換する際の施設改修等に係る工事費又は工事請負費を補助

基準額 3,333 千円×転換病床数

補助率 2 分の 1 （総事業費が基準額を下回る場合、総事業額の 2 分の 1 を補助）

■ 設備整備事業

急性期病床を高度急性期病床に転換する際に必要となる、重症救急患者の治療等に必要な医療機器等購入費を補助

基準額 61,713 千円/施設

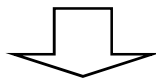
補助率 2 分の 1 （総事業費が基準額を下回る場合、総事業額の 2 分の 1 を補助）

転換の内容

■ 転換元（急性期病床）

補助事業を実施する前年度の病床機能報告で「急性期機能を担う病床」と報告した病床で、次の入院基本料を算定しているもの

◇ 急性期一般入院基本料（急性期一般入院料 1～7）



■ 転換先（高度急性期病床）

次のいずれかの特定入院料を算定する病床

- ◆ 特定集中治療室管理料（特定集中治療室管理料 1～4）
- ◆ ハイケアユニット入院医療管理料（ハイケアユニット入院医療管理料 1～2）
- ◆ 脳卒中ケアユニット入院医療管理料

補助の要件

- ① 補助金の交付申請を行う前に、補助金の対象となる事業について、当該事業実施予定の病院が所在する構想区域の地域医療構想調整会議の合意を得ておくこと
- ② 補助金を受けて病床機能を転換した場合は、事業実施以降の直近の年度の病床機能報告において、高度急性期機能を担う病床と報告しなければならないこと

※ 転換を検討し始めた際には、県に対し、事前に「転換を調整会議の協議案件とする」旨を申し出てください。

< 窓口 > 所轄の県立保健所

病床廃止を伴う施設転換に係る補助

【所管：医務課】（地域医療介護総合確保基金を活用）

補助対象：病院、有床診療所

補助の内容

■ 病床廃止を伴う施設転換事業

- ① 病床を廃止し、通所介護施設又は通所リハビリテーション施設に転換する際の工事費又は工事請負費、リハビリテーション機材購入費を補助
- ② 病床を廃止し、災害備蓄倉庫に転換する際の工事費又は工事請負費、倉庫用備品購入費を補助

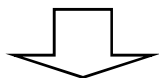
基準額 1,600 千円 × 廃止病床数

補助率 2 分の 1 （総事業費が基準額を下回る場合、総事業額の 2 分の 1 を補助）

転換の内容

■ 転換元

一般病床、医療療養病床、介護療養病床



■ 転換先

次のいずれか施設

① 通所介護施設

【介護給付サービス】通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護

【予防給付サービス】介護予防通所介護、介護予防認知症対応型通所介護

② 通所リハビリテーション施設

【介護給付サービス】通所リハビリテーション

【予防給付サービス】介護予防通所リハビリテーション

③ 災害備蓄倉庫

補助の要件

施設転換に際し、病床を一度に 15 床以上廃止すること

※ 当該事業実施にあたっては、地域医療構想調整会議においてご報告いただきたく、転換を検討し始めた際には、県に対し事前にご連絡ください。

< 窓口 > ①：和歌山市内の医療機関 → 県庁医務課

②：①以外の県内医療機関 → 所轄の県立保健所

介護医療院への施設転換に係る補助 その①

(医療療養病床 → 介護医療院 「病床転換助成事業」)

【所管：国民健康保険課】

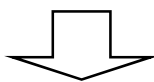
補助対象：病院、有床診療所

助成の内容

- 改修（躯体工事に及ばない室内改修（壁撤去等））
基準額 500 千円 × 転換病床数
補助率 10 分の 10 （総事業費が基準額を下回る場合、総事業額を限度として補助）
- 創設（新たに施設を整備）
基準額 1,000 千円 × 転換病床数
補助率 10 分の 10 （総事業費が基準額を下回る場合、総事業額を限度として補助）
- 改築（既存の施設を取り壊して、新たに施設を整備）
基準額 1,200 千円 × 転換病床数
補助率 10 分の 10 （総事業費が基準額を下回る場合、総事業額を限度として補助）

転換の内容

- 転換元
 - ◇ 医療療養病床
 - ◇ 一般病床のうち、医療療養病床とともに同一病院（又は同一診療所）内にあり、医療療養病床とともに転換を図ることが合理的であると考えられるもの



- 転換先
 - ◆ 介護医療院
（上記のほか、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム等も対象）

※ 当該事業の実施にあたっては、地域医療構想調整会議においてご報告いただきたく、転換を検討し始めた際には、県に対し事前にご連絡ください。

< 窓口 > ①：和歌山市内の医療機関 → 県庁医務課（助成金関係は国民健康保険課）
②：①以外の県内医療機関 → 所轄の県立保健所（助成金関係は県庁国民健康保険課）

※ 当該助成事業の実施期間は、平成 35 年度末までとなっております。

介護医療院への施設転換に係る補助 その②

(介護療養病床 → 介護医療院)

【所管：長寿社会課】（地域医療介護総合確保基金を活用）

補助対象：病院、有床診療所

補助の内容

■ 改修（躯体工事に及ばない室内改修（壁撤去等））

基準額 964 千円 × 転換病床数

補助率 10 分の 10 （総事業費が基準額を下回る場合、総事業額を限度として補助）

■ 創設（新たに施設を整備）

基準額 1,930 千円 × 転換病床数

補助率 10 分の 10 （総事業費が基準額を下回る場合、総事業額を限度として補助）

■ 改築（既存の施設を取り壊して、新たに施設を整備）

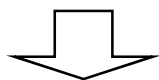
基準額 2,390 千円 × 転換病床数

補助率 10 分の 10 （総事業費が基準額を下回る場合、総事業額を限度として補助）

転換の内容

■ 転換元

◇ 介護療養病床



■ 転換先

◆ 介護医療院

（上記のほか、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム等も対象）

※ 当該事業の実施にあたっては、地域医療構想調整会議においてご報告いただきたく、転換を検討し始めた際には、県に対し事前にご連絡ください。

< 窓口 > ①：和歌山市内の医療機関 → 県庁医務課（補助金関係は和歌山市役所介護保険課）
②：①以外の県内医療機関 → 所轄の県立保健所（補助金関係は県庁長寿社会課）